

2021年度「大学教員の企業現場研修」開催要項

公益社団法人 私立大学情報教育協会

本事業は大学教員の教育力向上を支援するため、賛助会員の協力を得て情報産業における事業戦略の動向と若手社員を交えた大学での学びに対する要望などの意見交換などを通じて、授業改善に向けた気づきを提供するためにオンライン(Zoom 使用)で実施します。

1. 開催日時

日 時： 2022年2月15日(火) 12:30~17:15

会 場： オンラインによるテレビ会議形式 (Zoom 使用) で実施します。

2. プログラム概要

12:30	Zoom 接続開始
12:50	開会挨拶
13:00~14:00 【日本電気株式会社】 切替 5分	(1) 事業戦略の紹介 (15分) NEC は、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、DX の推進を通じて、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指しています。DX 推進企業として NEC の事業概要と、DX の実現に向けて社内では推進している「Smart Work 2.0」の取り組みをご紹介します。 (2) 若手社員との意見交換 (45分) 社会人になってから今までの経験を通じて、大学時代にやっておけば良かったと思うことや、大学時代に役立った経験・授業はどのようなことだったのか等について若手社員から発表し、意見交換を行います。
14:05~15:05 【株式会社内田洋行】 切替 5分	(1) 事業戦略の紹介 (15分) 文科省が進める児童・生徒 1200 万人の利用を目指した「学習やアセスメントができる CBT システム (オンライン学習システム MEXCBT)」の実証研究支援や 100 万人の生徒が受験する「全国学力・学習状況調査」の受託等、様々な取組みの中で得られた知見と教育 DX 実現に向けた事業戦略を紹介します。 (2) 若手社員との意見交換 (45分) システムエンジニア及び営業若手社員から業務内容、必要なスキル、ICT 企業の最新の課題や実態、また大学時代に役立った経験や大学への要望などを発表し、その後参加者のみなさまとの意見交換を行います。
15:10~16:10 【株式会社日立製作所】 切替 5分	(1) 事業戦略の紹介 (15分) 日立は OT・IT・プロダクトを結びつけて新たな価値を生み、社会課題を解決する社会イノベーション事業の一環として、「Lumada」を立ち上げました。Lumada は、これまでの知見やお客さまとの協創により蓄積したデジタル技術を活用して、新たな価値を創出する仕組みです。Lumada を用いて社会課題を解決することで「人々の Quality of Life の向上」と「顧客企業の価値向上」の実現をめざす取組みの事業戦略を紹介します。 (2) 若手社員との意見交換 (45分) 営業部門と SE 部門の入社 3~4 年目の若手社員から業務内容、必要なスキル、最新の課題や実態、大学時代に役立った経験や大学への要望などを発表し、意見交換を行います。
16:15~17:15 【富士通 Japan 株式会社】 切替 5分	(1) 事業戦略の紹介 (15分) 富士通 Japan は日本が抱える社会課題、地域に根差す課題をデジタル技術によって解決を図ることで社会に貢献していきます。DX を強力で推進し、日本の持続的な成長を支える取り組みについて紹介します。 (2) 若手社員との意見交換 (45分) 若手社員から現在の仕事の内容や経験を踏まえ、大学時代に役立った授業や学ぶべきこと、大学に対して望みたいことなどについて発表し、意見交換を行います。
17:15	閉会挨拶

3. 募集対象と募集定員

募集対象：本協会加盟私立大学の教員で、オンラインによるテレビ会議（Zoom 使用）に参加可能な方

募集定員：300 名（申し込みが定員を超えた場合、抽選等の方法で参加者を決定します）

4. 参加費

無料

5. 応募方法と申込書掲載URL

申込書は、(<https://www.juce.jp/sangaku/genbakensyu/>) に掲載しますので、メール又は FAX で申込み下さい。

6. 応募締切

2022 年 2 月 3 日（木）

7. 参加者の確定

参加申込の確定は、2022 年 2 月 10 日（木）迄に「参加案内」と「Zoom の URL」をメールで連絡します。

8. 開催内容の撮影・録画について

プログラムの撮影・録画は、著作権・肖像権の観点から厳禁とします。

9. 本件連絡先

公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局 担当 森下

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-14 九段北 TL ビル 4F TEL：03-3261-2798 morishita@juce.jp

参考：「大学教員の企業現場研修」参加者の声

2019 年度（2020 年 2～3 月）に賛助会員（企業 4 社）の協力を得て実施した「大学教員の企業現場研修」では、参加者（67 名）のアンケートで 95%が「授業に役立つ」、93%が「他の教員にも紹介したい」と回答いただきました。

特徴的な意見を以下にご紹介します。

- ① 企業が求めるのは、「社会課題の解決に強い問題意識を持った人材」という考えが印象的であり、課題解決を訓練する PBL 教育の有用さが確認できた。
- ② 若手社員から、大学時代に PBL などで多様な意見を知ること、批判的に考える力を高める発表の機会などが役立ったとの意見があり、授業改善の必要性を強く感じた。
- ③ 企業のグローバルな動向、国内の動向、社会的背景なども含めた説明が大変ためになった。このような最新の情報を同僚や学生に伝え、授業を改善していきたいと思う。
- ④ 大学教育の出口となる企業がどのような人材を期待しているのかのイメージを持つことができた。大学がこのようなことを知る機会は貴重であり今後も継続してほしい。
- ⑤ 若手社員から、「もっとアウトプットする機会を増やせば、学生は覚える学修から自ら学ぶ意識が高まるのではないか」、「相手に正確に伝え、理解してもらうコミュニケーション能力が最も重要」などの意見が紹介され、社会や企業で求められる人材像を踏まえた教育を考える必要を強く認識した。
- ⑥ 若手社員から、専門分野を越えた幅広い学びの必要があること、そのための指導や相談ができる体制が望まれることが指摘され、このような機会は貴重であることを強く感じた。
- ⑦ 学んだ知識をもとに論理的に考える訓練、社会的な問題にどう取り組むか、いろいろな手段方法を用いて経験させていく PBL が必要であることを感じた。